



わが国の経済・物価情勢と金融政策

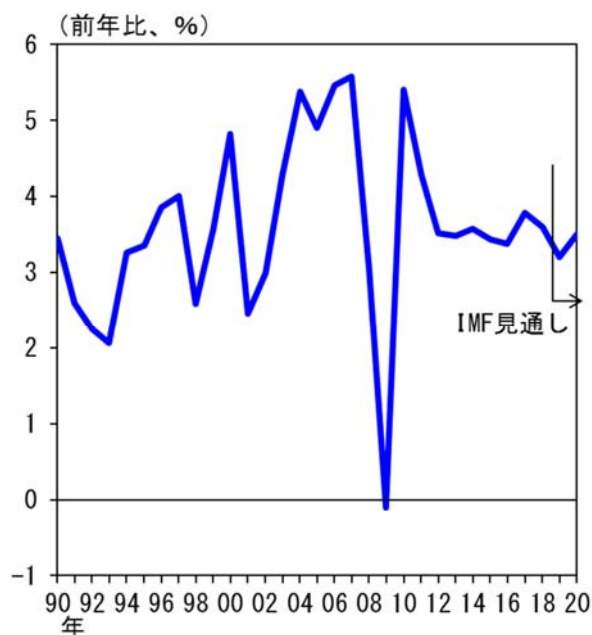
— 島根県金融経済懇談会における挨拶 —

2019年10月3日
日本銀行 政策委員会審議委員
布野 幸利

図表1

IMFの世界経済見通し（2019/7月時点）

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し

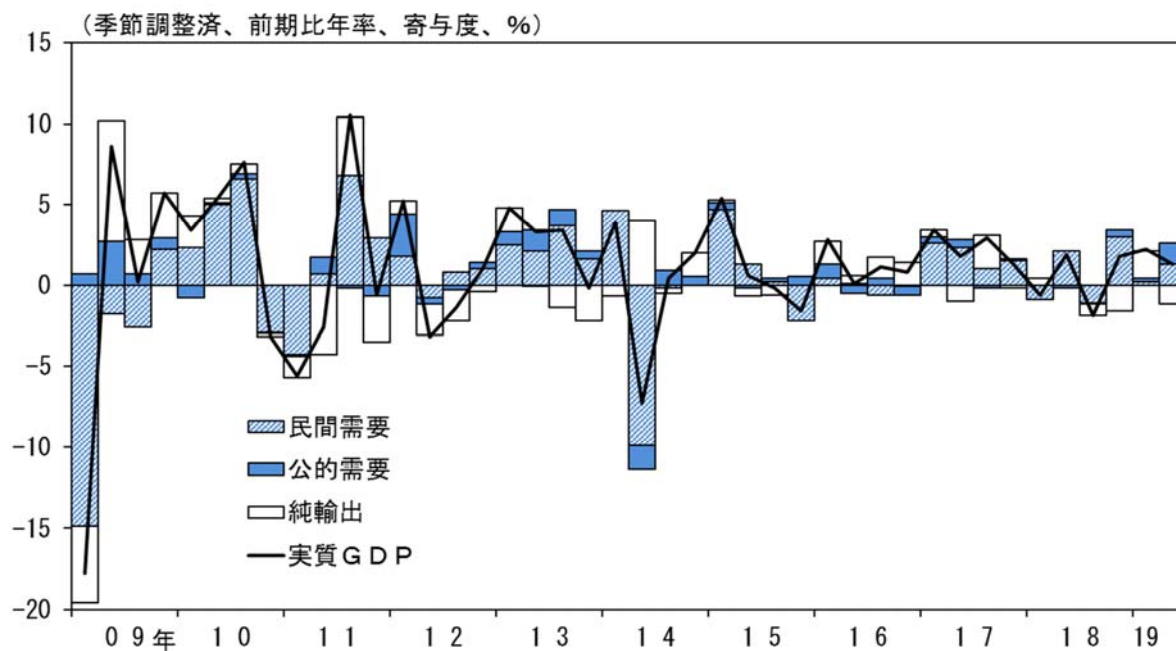
(前年比、%)

	2018年	2019年 [見通し]	2020年 [見通し]
世界	3.6	3.2	3.5
先進国	2.2	1.9	1.7
米国	2.9	2.6	1.9
ユーロエリア	1.9	1.3	1.6
日本	0.8	0.9	0.4
新興国・途上国	4.5	4.1	4.7
中国	6.6	6.2	6.0
ASEAN 5	5.2	5.0	5.1

(注) ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
(資料) IMF

図表2

実質GDP



(資料) 内閣府

図表3

展望レポートの経済・物価見通し (2019年7月)

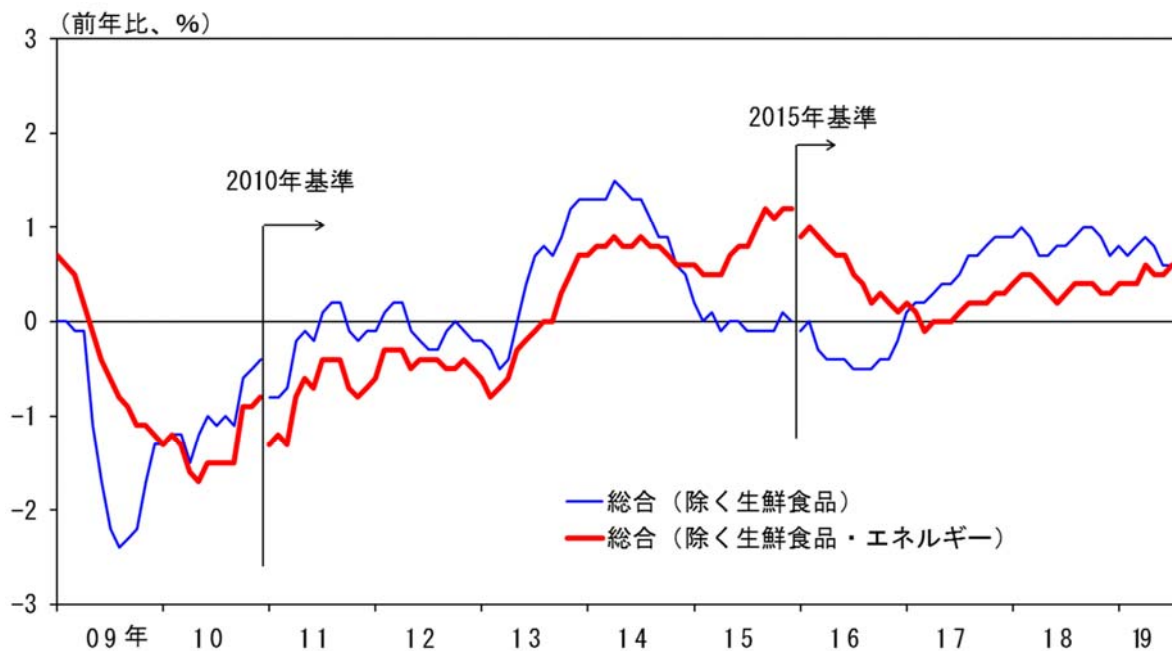
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は4月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き上げ・ 教育無償化政策の影響を除く ケース
2019年度	+0.7	+1.0	+0.8
	<+0.8>	<+1.1>	<+0.9>
2020年度	+0.9	+1.3	+1.2
	<+0.9>	<+1.4>	<+1.3>
2021年度	+1.1	+1.6	
	<+1.2>	<+1.6>	

(資料) 日本銀行

図表4

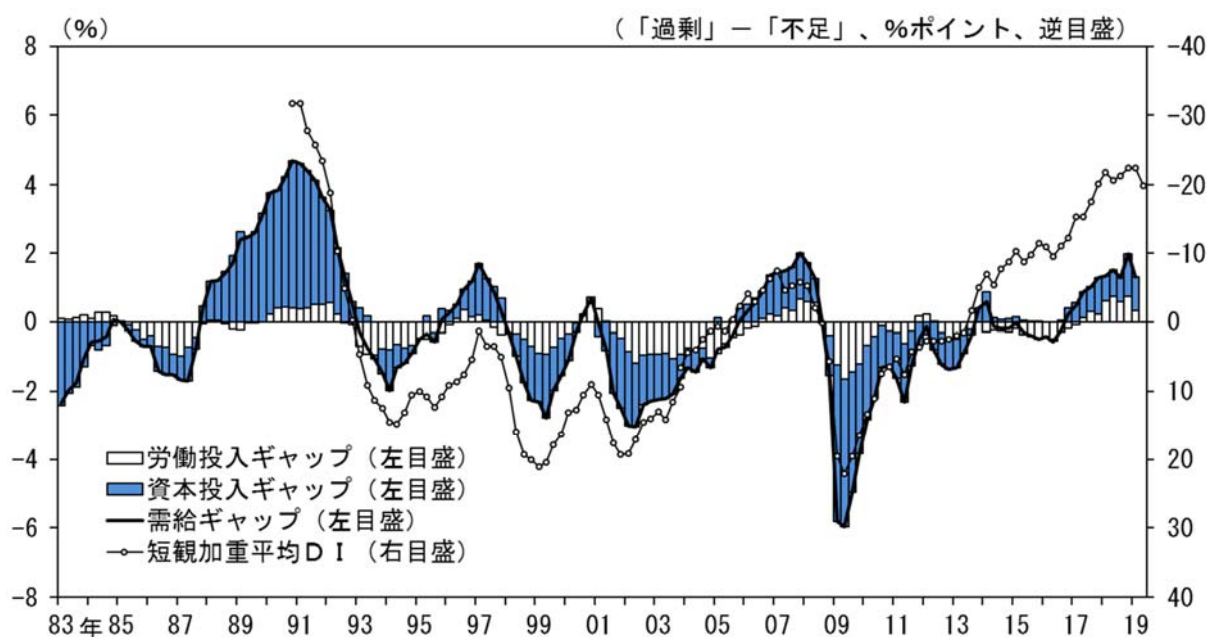
消費者物価



(注) 消費税調整済み。
(資料) 総務省

図表5

需給ギャップ

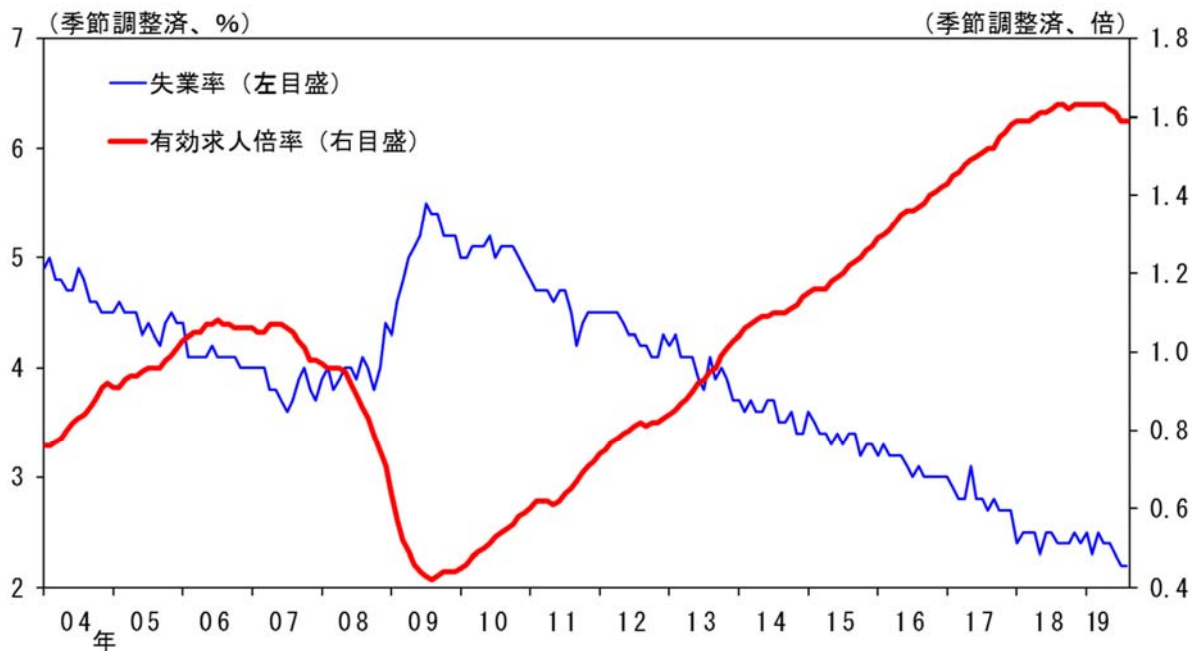


(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
2. 短観加重平均D I (全産業全規模)は、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均して算出。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。

(資料) 日本銀行

図表6

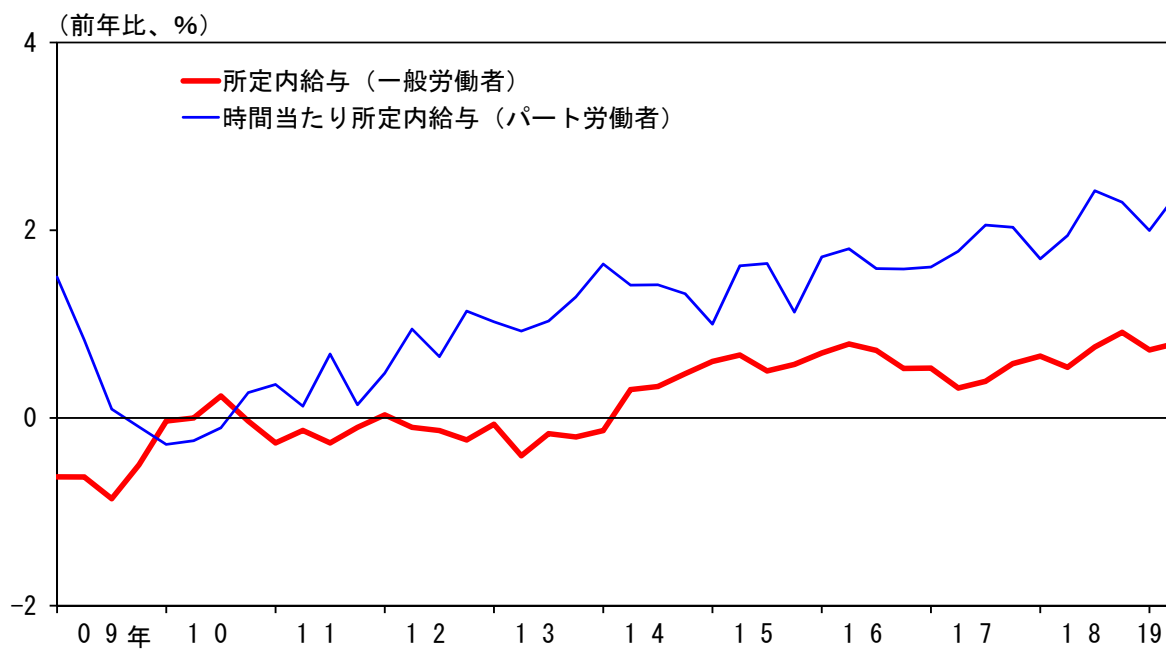
労働需給



(資料) 総務省、厚生労働省

図表7

賃金動向

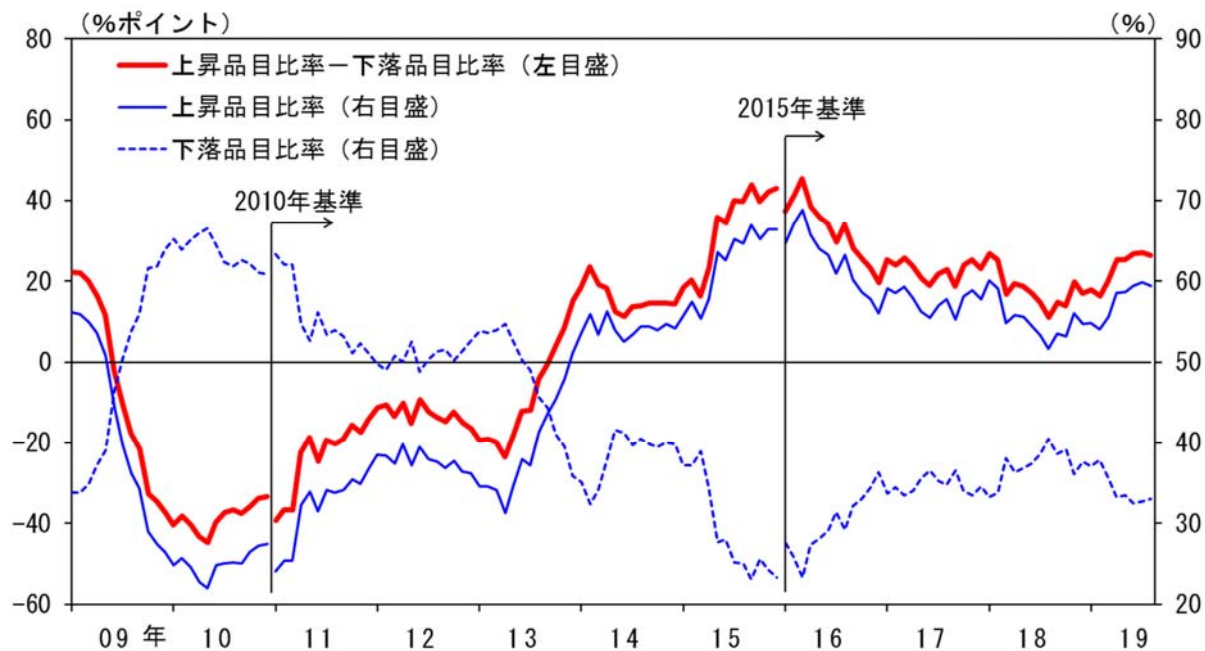


- (注) 1. 各四半期は、1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。
 2. 2013/1Q~2019/1Qは、東京都の「500人以上規模の事業所」を還元した再集計値。
 3. 2016/1Q以降は、共通事業所ベース。
 4. 2019/2Qは、6~7月の値。

(資料) 厚生労働省

図表8

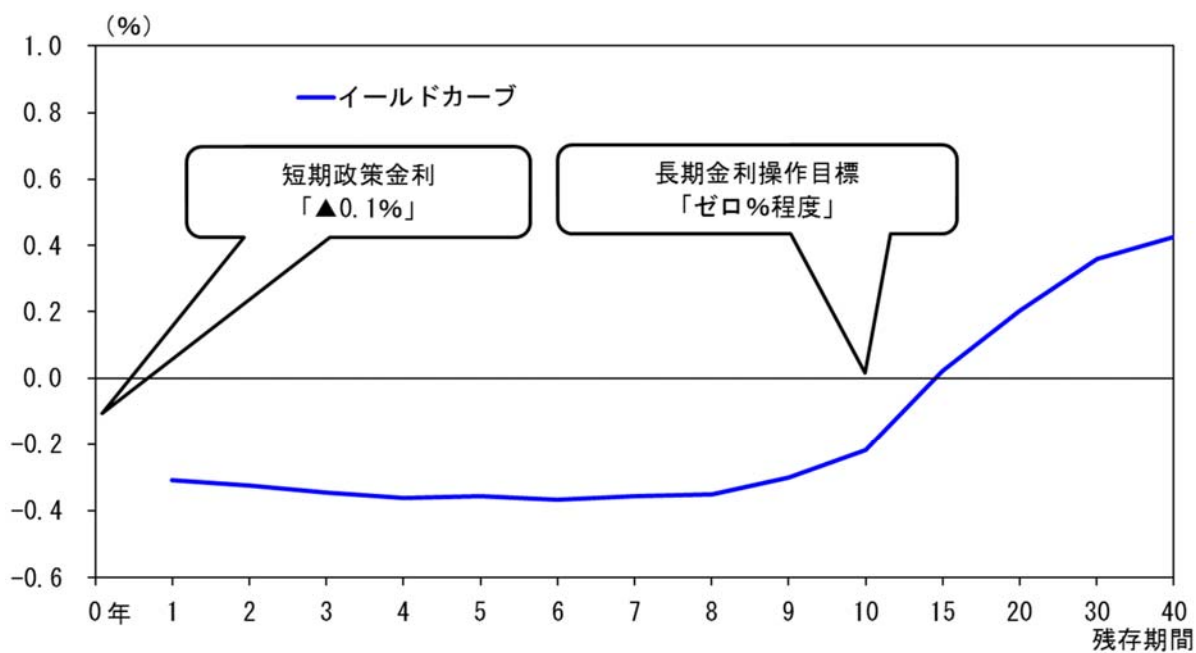
上昇・下落品目比率



(注) 上昇・下落品目比率は、前年比上昇・下落した品目の割合 (CPI 除く生鮮、消費税調整済み)。
 日本銀行スタッフ算出。
 (資料) 日本銀行、総務省

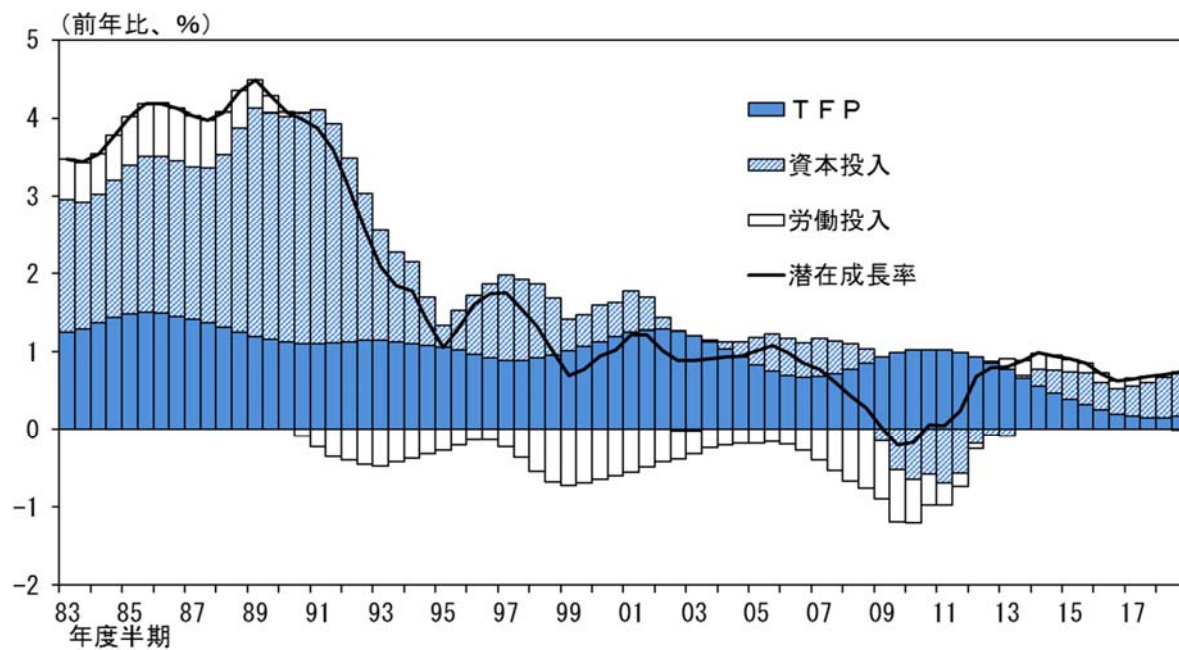
図表9

イールドカーブ・コントロール



(資料) Bloomberg

潜在成長率



(注) 日本銀行スタッフによる推計値。
 (資料) 日本銀行